

## 平成 25 年度 事業計画の概要

### 《はじめに》

平成 25 年度予算編成を行うに当たって、昨年 12 月 4 日開催の理事会・評議員会において次年度予算編成大綱を報告し、了承されたことから、この大綱に基づいて新規取組み及び改善・改革事項について原案を取りまとめた。

これらは、TSR マネジメントによるところの学校法人の「3つの経営基盤」（財務、人材、教育・研究環境）が整って初めて取り組めるものであることから、以下の 10 項目について特に理事会の理解と承認を求め、実施に当たって当局者は責任を持って対処していきたい。

なお、予算大綱記載のうち、就職特別対策、地域連携事業、IR の本格稼働、Web 上のコミュニケーションツールの構築等の予算については、さらに慎重に検討を要するものであることから、補正予算として計上したいと考えている。

### 《主な事業計画》

#### 1. TSR マネジメントの本格稼働への取り組み

4 年間にわたって研修、開発を進めてきた TSR マネジメントをシステム化し、平成 25 年度から事務局運営のツールとして本格的に稼働させたい。

その為に ①TSR シップ「4つの人となる」事務局憲章の策定

②TSR マネジメント推進規程

③TSR マネジメントシート運営規程

④TSR マネジメント評価規程

などの諸規程を整備する。

また、TSR マネジメントシステムのネットワークシステム化を実現するために調査活動を行い、平成 26 年度には IR 活動につなげていきたい。

#### 2. 教育の質保証、ラーニングアウトカム実施に向けた取り組み

教育の質保証を担保するものは「学習の成果」を多角的に正しく評価することにある。「学習の成果」は、Semester 等終了時に学生が知り・理解し・行い・実現できることが期待される内容を言明したもので、学習者が獲得すべき知識の他、技能や態度などがある。

すなわち、教育プログラムは「学習成果」に視点を置いて構成されるべきものであり、このことによって、教員中心のアプローチから、学生中心のアプローチへ転換でき、学生にとっては到達目標が明確になり、学習への動機づけが高まる。

本学は、学習のアウトカム評価を実現するためのツールとしてルーブリックを採用し、観点別達成目標に対する学習成果を測定していきたい。

この取組みは平成 25 年度から全教員の参加のもと試験的に実施するが、2 年間の調整期間

を経て、平成 27 年度からすべての科目について、一定レベルを確保し、実現を目指したい（授業評価アンケートについても改善）。そのために様々な局面で研修会、研究会、ワークショップを重ねていく。

なお、この活動（学びの質保証に対する具体的対応）は、現在の高等教育界の先進的取り組みの例として注目されることは間違いない。また、国庫補助金の傾斜配分対象の取組みの一つに数えられている。そのためにも、出来る予算的措置を含め、学校法人は責任を持って支援していくものとする。

### 3. TSR シップの共有と IT コミュニケーションツールの構築

大学と学生をつなぐ IT コミュニケーションツールとして「T-Po」があるが、これをさらに発展させ日常の事務連絡はもちろん、学習支援、生活支援、就活支援などさまざまな場面的確な情報を提供し、学生からの情報発信を促すことによって、信頼関係を築き、相互コミュニケーションを成立させたい。そのために必要なシステムを改善していきたい。

この取組みは、教職協働に加えて、学生をもパートナーの一員として位置付け、学生の意見を改善に反映することによって、学生の本学へのロイヤリティを高めていきたい。

この理想の実現のために、平成 25 年度を準備期間とし、推進に必要な研修会や研究会を重ねていきたい。

### 4. 平成 25 年度就職率（就職者数÷〈卒業生数-大学院進学者数〉×100）70%を目指す。

就職総合対策機構は、4月から本格的な稼働が始まる。

キャリア教育及び職業選択支援は、この機構をフルに稼働させることによって教職協働を推進し、就職活動支援、企業開拓等の活動を組織的に実行していきたい。

また、事務局においては、学生部・教務部・教学支援部に加え TSR マネジメント研究機構が標記目標達成のために、就職部と一丸となって協力していくものとする。

### 5. 地域連携、社会貢献事業の推進

学校法人の運営は、教育・研究活動が中核となることは言うまでもないが、現代は、教職員の社会貢献が義務付けられている。また、組織的には、地方自治体を始めとした地域コミュニティと連携し、大学の様々な資産を活用して、社会への貢献することが求められている。そこで、本学においては、平成 25 年 5 月 18 日鴨台観音堂落慶を契機として、大学と商店街、地元豊島区（自治体）と連携して、地域に根ざした新しいタイプの活性化事業を展開していきたい。

その際の統一テーマは「花」とし、旧中山道の鴨台と呼ばれる区間を四季の草花が咲きほこる街にすることによって、旧中山道は「すがも花街道」と称され、さざえ堂は「すがも花街道鴨台観音堂」と呼ばれるようにしたい。

また、このプロジェクト推進にあたっては、取りまとめを鴨台プロジェクトセンターが行い、以下の関係諸団体と連携して推進していくものとする。

【関係団体】東京都豊島区／庚申塚商店街／花道小原流家元小原宏貴氏（客員教授）

地元有識者／NPO法人でもくらしい／（株）ティー・マップ  
大正大学 TSR マネジメント研究機構

6. 東北エリアキャンパスの活用と連携教育事業の推進

南三陸研修センター内に本学エリアキャンパスが3月18日竣工した。

これを契機として震災後今まで培ってきた人間関係を基盤とし、南三陸町の自治体を始め、地元の組織との相互関係を築き、教育活動・奉仕活動・研究活動を展開していきたい。

具体的なプログラムは

- ① 鴨台プロジェクトセンター独自プログラムに参加
- ② 学科、コースの正課授業の合宿
- ③ クラブ、サークル等の課外活動団体の合宿
- ④ 個々レベルでのボランティア活動

などが挙げられる。いずれの場合も単に東北での合宿にとらえるのではなく、現地をよく観察し、考える中から地元民や子供達とも交流する時間を取るなどの教育的指導もおこなっていききたい。

また、京都大学フィールド科学研究センターの「森・里・海連環学」のプログラムを本学で実施し、「日本に健全な森をつくり直す委員会」の養老孟司氏、C. Wニコル氏、竹内京都大学名誉教授など5名の客員教授による教育プロジェクトを編成する。座学やシンポジウムを大学で、フィールド実習は南三陸町の「大正大学南三陸エリアキャンパス」「大正大学の森」などで実施する計画である。

なお、このプログラムは人間環境学科の教育科目にも位置付けられ、環境政策コース（新コース）の象徴的なカリキュラムとして社会から注目されることは間違いないと考える。

7. TSR マネジメント研究機構の推進と運営について

本学の中期マスタープラン「5つの社会的責任」を戦略的に実施していくにあたり、理事会及び教職協働のもと、学外（協力者組織）等とも連携・協力して、それぞれが掲げるビジョンと目標の達成に貢献するための研究機構を設置する。この研究機構は、4つの部門からなり、テーマ別に基礎研究を行うと同時にそれぞれの所掌のテーマについて、社会やステークホルダーのニーズや欲求を満たしていくためのマーケティングを展開し、特に教育活動や地域連携及び社会貢献について実験的取組み（部門別プロジェクト）を始めていく。

この機構の運営については、教育活動を主とするプロジェクトは、関連する学部・学科・コースと連携し、教学関連事務部局のマネジメント支援を得て実行する。

さらに、機構の運営事務については、当面事務局長が統括し、各部門のミッション別に教職連携する体制を整えていきたい。

また、予算執行については局議会、教学執行については大学運営協議会において協議する。

なお、機構の4部門のミッション及びビジョンは以下の通りである。

	部門	ミッション	ビジョン
A	マネジメ ント 教育 ト	学内において、SD・FD活動を常態化させ、その成果をIRに展開させるための研究支援活動を行う。	H28に向けて、首都圏No.1ビジョンの達成のための教育活動の成果指標を明らかにする。 また、具体的な改善活動をTSRマネジメントによってPDCAサイクルを稼働させ、情報公開によって社会から大きな評価を獲得するための戦略的目標及び取組みについて明らかにする。
B	技学 法び 養の 成	本学の「学び」の質保証（ラーニングアウトカム）を担保する基礎学力向上のためのプログラムを開発し実験的・試験的教育活動を行う。	一般教育を中核とした第I類科目を「学びの技法を身に付ける」教育課程として位置付け、基礎学力向上に貢献するカリキュラムと授業方法を開発し、TSR教育マネジメント部門と連携して教育活動に貢献する。
C	鴨 台 ラ ン デ イ ン グ	①鴨台観音堂を中核とした地域活性化推進のシンクタンクとして機能させ、実験的な試みを継続的に実施する。 ②H28を目途に、社会科学系の未来型新学部を設置し、名実共に文系総合大学としての基盤となる教育や研究活動を実施し、社会・企業との連携活動を展開する。	地域と共にある大学をめざし、地域的名称である「鴨台」を共有し、文化を基盤としたまちづくりを成し遂げる。 また、鴨台プロジェクトセンターと役割を分担しながら地元のブランド力強化をはかる。 さらに、教育活動として地域と連携し、地域再生に貢献するNCC教育プログラムを新視点から再編し、将来の新学部カリキュラムも反映させる。
D	東 北 再 生	東北復興・再生の支援のあり方について、教育の視点から研究を行い、具体的な教育活動プランを策定・実行する。	・南三陸研修センターを大正大学南三陸エリアキャンパスとして位置付け、地元と連携して支援活動や体験学習を行い、社会性を身に付けた力強い学生を育てる教育活動を実施する。 ・京都大学「森・里・海連環学」を本学で実施し、南三陸町でフィールド学習を行い、地域や社会に貢献する。

8. BSR（仏教者の社会的責任）研究所の設置について

第一次マスタープランのなかで懸案事項として今日まで留保されてきた標記研究所を TSR マネジメント研究機構の中の一つとして平成 25 年 4 月に設置する。

現代、社会のなかにおかれている仏教（者）の立場や役割について、多角的視点から再考し、人々の期待や要望の掌握に努める一方、仏教界や僧侶が抱える問題点や社会からの批判についても真摯かつ客観的に分析し、社会的存在としての仏教者のあり方について、研究・研修・フィールドワークを繰り返し、その成果を仏教界のみならず、社会に向けて発信していきたい。

研究所は、当初は 1 号館 5 階に研究室・研修室・実習室を置き、研究会・公開討論会・シンポジウムなどを定例化したい。

また、研究所の運営のために、以下のようにスタッフの強化に務める。

特別顧問（常任理事）、客員教授（若干名）、事務主管 1 名、事務主管兼務研究員（若干名）、専門研究員（若干名）。

さらに、現在機能している社会教化者養成講座担当者などを構成員とする予定である。

#### 9. キャンパス整備計画について

平成 21 年度からスタートしたキャンパス総合整備は、校門の設置に始まり、7 号館（教育・研究棟）、6 号館（体育棟）、3 号館（教育・研究棟）が予定どおり竣工した。平成 25 年度には 4 号館（鴨台記念館）の建築が予定されていたが、旧 5 号館の建替えが余儀なくされた関係で、4 号館（鴨台記念館）の建築着工は平成 27 年度に延期する計画となった。

すなわち、平成 25 年 3 月に新 5 号館が竣工され、続いて 11 号館（鴨台観音堂）が平成 25 年 5 月に竣工される予定である。

今後のキャンパス総合整備は、平成 25 年度から 26 年度にかけて 1 号館（本部棟）及び 2 号館（研究棟）の改修工事を実施する計画である。次に、4 号館の解体を経て、平成 27 年度に鴨台記念館の建築が着工され、竣工は平成 28 年 4 月を予定している。

併せて、キャンパス内ランドスケープが平成 28 年 6 月に完成する予定であり、これによって、本学創立 90 周年記念のキャンパス総合整備計画は完了する。

当初の事業計画になかった旧 5 号館の建替え（記念事業の位置付けから除外）のために完成時期が 1 ヶ年以上延びることになるが、構内のほぼ全域に亘る整備が行われ、学内の環境が一新される予定である。

#### 10. TSR 研究機構開設と新学部設置構想にむけて

創立 90 周年を迎える平成 28 年度を目途に、社会と直結した経営系の未来型新学部の設置を検討することが「中期マスタープラン」に掲げられている。但し、経営系の新学部といっても、大規模総合大学などの経営系の教育の焼き直しでは、到底太刀打ち出来ないことは明白である。

現在、社会や産業構造、経済における国際環境が大きく変化している。合わせて人間の生き方、地域コミュニティの在り方が問われているなかで、本学の特色を生かした独自性のある教育カリキュラムの構築を可能とするためには、今から準備し、理事会による「3つの基

盤」担保のもと、マーケティング活動を繰り返し、実験的な授業、ワークショップ、インターンシップなどの教育活動を前倒しして進めていくことが必要となる。また、産業界、企業、行政、自治体の理解と協賛、さらには地域との連携などを推進していかねばならない。

本学は4月に大正大学 TSR マネジメント研究機構を開設する。その目的は、本学が掲げる TSR（大正大学の社会的責任）を基盤とした、大学の運営及びシステムについて研究するものであるが、加えて、TSR 教育部門として学部、学科の専門教育のみでは補うことのできない、リメディアル教育（基礎学力の向上）、社会を見る目の要請などの教育活動を行う予定である。また、プロジェクト部門では、現代社会や経済、経営、地域連携、商店街の活性化、「東北再生」をテーマとしたフィールド教育を実験的に実施することとしている。このような革新的な教育プログラムに学生を送り込み、学ばせ、習わせ、力強く、学習力のある人材育成を行っていきたい。そのための施設は、研究室とラーニングコモンズを兼ね備えた5号館2階に置き、適切な教育スタッフと職員を置き、組織的にこれらを推進し、新学部の教育に展開させていきたい。